

自然エネルギーを核に新産業の創出を目指す



エージー・ジャパン社長
相原 英二氏

らないというテーマを理解してもらい、循環型エネルギーの特徴を知ってほしいと思います。当社は太陽光への関心を高めてもらう目的で、都道府県に対して太陽光を使ったソーラマなどを寄付しています。先日小学生が年間一万人以上も社会科見学を訪れる東京都中央防波堤環境学習ホールに寄付させていただきました。当社としては再生可能エネルギーの先進地・会津若松市でも要望があればソーラマなどの寄付を検討していきたいと思っています。

室井市長 相原社長にお聞きします。産業振興・企業の成には優れた人材欠かせません。どのような人材育成を行っているのか。市にはコンピュータ理工学を専門とした会津大学がありまして、IT技術に優れた人材を育成する大学で、当市とも連携して人材育成に取り組んでいます。一つは会津藩時代の藩校をなぞらえた「会津江戸新館」という事業です。12年度は情報のクラウド化で収集・蓄積された膨大なデータ（ビッグデータ）を活用し、新事業の創出を目指す力りキユムも新たに行っています。その他にも外国人留学生向けや、IT関連産業が求める人材育成を短期で行うカリキュラムも多彩なメニューを用意しています。さらには地元産業界と会津大学が連携し、新しい事業に取り組んでいる事例もありました。

相原社長 当社の人材育成は入社して3カ月ほど事業内容や顧客への対応などをしっかりと身につけてもらっています。特に一般家庭に訪問販売する中で、コンプライアンス順守には細心の注意を払っています。定期的に勉強会を行い、設置していただいたお客さまにご満足いただけるように社員が努力しています。

おかげさまで設置いただいたお客さまの満足度は95%です。ご満足いただけないお客さまもおり、理由をうかがうと事務的な連絡ミスなどが多かった。こういった問題を点を一ひとなくすことが、地域経済活性化につながると考えています。また各ブロック長には人材募集、教育、さらに支店開設までも一任しています。社員一人ひとりが自分たちで目標を設定し、自主的に目標に向かい行動を起こしていく仕組み作り力を注いでいます。一人ひとりの社員が成長することが、そのまま会社の成長につながると思います。

室井市長 相原社長のっしゃる一人ひとりが自立して成長する企業像は我々も学ぶべきところですね。震災から9カ月たちましたが、会津若松市として向き合ふべき

また繰り返しになりますが、地域経済の活性化には雇用の確保、特に若い者の雇用の場を創り出すことが重要課題です。そのためには優れた技術力を持つ地元企業の成長を促すような施策も大事だと思っています。

国のエネルギー政策が大きな転換点を迎えている中、再生可能エネルギーがー関連産業は大きな成長が望めます。地元企業も積極的に展開し、地域全体の活性化に結びつきたい。そういう機運を会津若松市全体で高めること、なげるよう努力していきます。たいと思います。

自立して成長

太陽光への関心高めて

相原氏

雇用創出し地域活性化

室井氏



会津若松市の変革

東日本大震災では岩手、宮城、福島県の沿岸部を中心に甚大な被害を受け、私個人としても会場の創出です。市が稼働しました。有効活用

の山林未利用材を使ったパイオマス発電所「グリオン発電会津」が7月に高いポテンシャルがある、すでにさまざまな電

革したい。上と見込まれています。

の山林未利用材を使ったパイオマス発電所「グリオン発電会津」が7月に高いポテンシャルがある、すでにさまざまな電

取制度の施行で、太陽光発電は全国的に脚光を浴びています。御社の特色を教えてください。

てきました。当社が得意とする範囲は関東地方が中心で、地域密着型で顧客サービスを充実させる

ます。ここは自然エネルギー的に市内の住居力と共同して取り組んできたもので、9月にマスタープラン（基本計画）を提案しました。現時点



会津若松市長
室井 照平氏

再生可能エネルギー先進都市を目指す福島県会津若松市。これまでも豊富な自然を活用し、関連企業を積極的に誘致してきた。政府が進めるスマートシティイニシアチブにも参加し、エネルギーを作るだけでなく、賢い使い方も模索している。室井昭平市長に同市の再生可能エネルギー関連施策について、太陽光発電システムの展開などを聞いた。

（聞き手・福島支局長阿部義秀）

特別対談

特別対談

できなかった間伐材を燃料にすることで、これまで展望を描きつつあった林業の再生・活性化にもつながる試みです。発電事業だけでなく、関連する周辺産業への波及効果も期待しており、雇用も拡大するでしょう。さらに水力や地熱発電、風力発電も有望で、この地域のエネルギーの潜在的な量は約15万kW[※]に達しています。これは他地域に比べてもポテンシャルが非常に大きいです。

「再生可能エネルギー」先進地「だ」と自負しています。さらに雇用の確保、産業の育成という観点から「高度部材産業」、「地域資源活用型産業」、「高度情報サービス産業」も提供して進めてきました。震災は大きな転換点で、「東日本大震災復興特別区域法」や「福島復興再生特別措置法」などでも「再生可能エネルギー関連産業」が重点産業にあげられています。会津地域の特徴とポテンシャルを十分に発揮し、その集積につなげる施策を進めていきたいと思っています。

エジ・ジャパンは太陽光発電システム事業が主力です。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行で、太陽光発電は全国的に御光を浴びています。御社の特色を教えてください。

相原英一社長 当社は07年から太陽光発電システム事業に参入しました。アル・コア米元副大統領の著書「不都合な真実」を読んだのがきっかけです。地球温暖化問題を切実に感じ、地球環境に配慮したビジネスが求められると確信しました。太陽光発電システムは単に地球環境に優しいだけではなく、太陽光発電システムを通じて安全安心な電気を自分たちで作作り、使うという新しいエネルギーの使い方を提案していきたいです。

当社の顧客は一般家庭です。最も重視しているのは設置後のメンテナンスです。これまで一軒一軒に丁寧な説明しながら、地道に営業を拡大してきました。当社が得意とする範囲は関東地方が中心で、地域密着型で顧客サービス充実させるために今では関東圏内に10カ所の営業拠点を展開しています。施工からメンテナンスまで一貫して自社で行う、ここが他社にない強みです。

さらに事業を始めたタイミングでも、制度的な追い風もありました。7月から生産用に対する補助制度も始まり、産業用は50%[※]の補助率で、自給自足までをメーンとし、お客さまの要望にあったプランで早く応えたいと思っています。

会津若松市を回って街の方々とお話すると、太陽光発電システムへの関心がとても高いように感じました。市としても再生可能エネルギーの普及だけでなく、スマートシティ構想にも積極的に取り組んでいると伺います。ここは自然エネルギーの活用だけでなくエネルギーの使い方に目を向け、施策にも力を入れています。具体的に取り組むについてお聞かせ下さい。

室井市長 当市は総務省の「スマートグリッド通信インフラフェーズ導入」に採択されました。今後、スマートコミュニティを作るためにスマートグリッドシステムを構築する実証事業です。エネルギーの自動制御で最終的な社会インフラ像を目指す第一歩として、住宅などから消費・使用電力のデータの収集方法を標準化する試みです。具体的には市内の住居4月から富士通、東北電力と共同して取り組んできたもので、9月にマンスリープラン（基本計画）を提案しました。現時点

**東河松若津会
工業団地
立地企業
募集**

分譲価格【用地取得助成制】
10,500





<http://www.aizuwakamatsu-investment.jp>

会津若松市 企業立地ガイド

検索

残り2区画！

お問い合わせ | 福島県会津若松市観光商工部
企業立地推進課

tel. 0242·39·1255